

第 68 回

# 通常総会議案

とき 令和 5 年 6 月 8 日

ところ ホテル 日航 奈良

奈良県中小企業団体中央会

## 第 68 回 通常総会次第

1. 開会の辞

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議 事

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告、財産目録、貸借対照表、  
収支決算書並びに剰余金処分(案)について

第 2 号議案 令和 5 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

第 3 号議案 令和 5 年度会員の会費の分担基準及び納入方法について

5. 閉会の辞

# 第1号議案

## 令和4年度 事業報告

### I 概要報告

令和4年度の中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」）を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、国際情勢の緊迫化、原油・原材料価格や物価の高騰及び部品の調達難等により、大変厳しい状況が続きました。

奈良県内においても、深刻な人手不足、事業承継・後継者問題、働き方改革への対応、経営基盤の強化、生産性向上に向けた取組など様々な課題が山積し、多くの中小企業等にとっては厳しい経営環境にありました。

こうした状況のもと、本会では、役員組合・会員組合の皆様のご理解・ご協力のもと、奈良県をはじめ関係機関等からご指導・ご配慮を賜りつつ、令和4年度事業計画の重点活動方針に掲げた所定の事業等を概ね遂行することができました。

一つ目は「伴走型のきめ細かな指導・支援」です。全ての会員組合を対象とした基本的な支援で、新たな組合等の設立支援をはじめ会員組合への巡回指導や窓口相談を実施したほか、組合運営等に有用な情報の提供等に取り組みました。

また、組合活動の核である共同事業の活性化を目指して、組合HPの作成・リニューアルや個別課題をテーマとした研修会の開催など組合活動への支援に取り組みました。

二つ目は「ウィズコロナへの対応支援」です。非接触・リモート社会といった「ニューノーマル」への対応として、組合等のデジタル化に関する取組を「販路拡大・人材育成・情報活用」の3つの切り口から支援する「中小企業組合等デジタル化推進支援事業」に取り組みました。

また、会員組合のデジタル化対応状況や課題等についてを詳細に把握するための調査を行い、報告書を作成し、会員組合等と共有しました。さらに、デジタル化推進を検討している組合を対象に調査を行い、その結果を分析し、今後のデジタル化の取組の方向性を取りまとめました。

三つ目は「事業承継の推進」です。中央会・組合としての役割等を整理した「中小企業等連携組織による事業承継推進大綱」に基づき、①組合等と連携した事業推進（意識啓発、個別支援）②関係機関等との連携強化（専門的機関への橋渡し）③中央会における推進体制の整備（商工中金参画のもと専任チームを結成）により、組合等・組合員による事業承継の推進・支援に取り組みました。

四つ目は「働き方改革への対応」です。働き方改革関連法制度の周知等を行うために講習会を開催し、組合による働き方改革推進の取組に関する支援に取り組みました。

五つ目は「その他重要課題への対応」です。①人材確保等については、引き続き「外国人技能実習制度適正化事業」をはじめ、近畿経済産業局から「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」を受託し「企業合同説明会」等を実施しました。②ものづくり補助金については、制度運用と採択企業への支援とともに、過年度の補助事業者を対象にフォローアップ支援に取り組みました。③令和3年度から、奈良県中央会独自の「中小企業対策に関する要望書」を作成し、中央会単独で行政庁への要望活動に取り組んでいます。④必要不可欠な課題となっているインボイス制度への対応等を支援するため、情報提供や講習会の開催、組合等が抱える課題に応じた専門家派遣事業に取り組みました。

以上、令和4年度事業が一定の成果をもって終えたことをご報告します。最後に、県・国や役員組合、会員組合等の皆様には、常々ご理解・ご協力を賜っておりますこと心から感謝を申し上げます。

《参考》 会員の加入脱退状況

区 分	期首会員数	期間中の移動		期末会員数
		加 入	脱 退	
事業協同組合	157	1	7	151
火災共済協同組合	1			1
協同組合連合会	6			6
協業組合	1			1
商工組合	12			12
商店街振興組合	4			4
商店街振興組合連合会	1			1
公益法人	7			7
計	189	1	7	183

Ⅱ 創業連携人材養成等支援事業

1. 組合等の指導件数

(1) 巡回指導

① 組合等別指導件数

区 分	会 員	非会員	計
事業協同組合	2,388	8	2,396
事業協同組合連合会	72		72
火災共済協同組合	3		3
商工組合	200		200
商店街振興組合	44		44
商店街振興組合連合会	8		8
公益法人	16		16
青 年 部		96	96
その他の事業者		551	551
計	2,731	655	3,386

指導件数は延数

②事項別指導件数

区分 組合等種類	設	管	運	経	税	金	労	官	情	環	流	そ	計
	立	理	営	理	務	融	働	公	報	境・省エネ	通	の	
事業協同組合		699	1,064	72	54	34	20	33	72	1		347	2,396
事業協同組合連合会		18	30		3	2	6					13	72
火災共済協同組合												3	3
商工組合		69	63	8	6	4	11	2	4			33	200
商店街振興組合		9	19	1	5	1						9	44
商店街振興組合連合会			3		3							2	8
公益法人			10									6	16
青年部			55									41	96
その他の事業者	9	1	226	2	1	29	31	41	17		5	189	551
計	9	796	1,470	83	72	70	68	76	93	1	5	643	3,386

指導件数は延数

(2) 相談室(来所相談等件数)

区分	会員	非会員	計
設立相談		36	36
組合管理相談	815	38	853
組合運営相談	573	3	576
経理相談	65	1	66
税務相談	39		39
金融相談	46		46
共同施設の診査相談	1		1
労働相談	22		22
官公需相談	20		20
情報化相談	74	1	75
その他の相談	157	1	158
計	1,812	80	1,892

相談件数は延数

## 2. 組合指導情報整備事業

- (1) 組合等への支援に必要なシステム整備
- (2) 奈良県中小企業団体中央会主催の情報化担当指導員研修への参加  
テ ー マ： AI を活用した組合支援の方法について

## 3. ネットワーク運営事業

- (1) 中央会データベースの更新管理  
内 容：新型コロナウイルス関連情報、お知らせ、組合情報ナビ、奈良県中央会の概要、中央会事業、中小企業組合概要、組合設立、中央会共済事業、官公需適格組合制度、リンク集等  
画 面 数：664 頁

## 4. 中央会指導員等研究会

- (1) 近畿ブロック研究会の開催（中小企業支援）  
開催日時：令和 5 年 2 月 22 日  
開催形式：オンライン（Zoom）ホテル日航奈良より配信  
対 象：近畿ブロック中央会指導員 参加人数 14 名  
内 容：特定地域づくり事業協同組合の取り組みについて
- (2) 近畿ブロック研究会等への出席 延 10 名  
研究会名：総務関係（福井県主催）、工業関係（大阪府主催）  
中小企業支援関係（和歌山県主催）、情報化関係（兵庫県主催 WEB 開催）  
商業・サービス業関係（滋賀県主催 WEB 開催）
- (3) 全国中小企業団体中央会主催の担当者別研修、講習会への参加  
【出 席】  
テ ー マ：DX（デジタルトランスフォーメーション）推進  
【WEB 開催】  
テ ー マ：組合指導、製造業、商業（観光・サービス業）、政策・施策、労働、総務、組合・中央会 PR  
出席人数：延 8 名
- (4) 全国中小企業団体中央会主催の指導員研修等への参加  
テ ー マ：ステップアップ研修（事務局長等研修、管理者研修、実務者研修）  
出席人数：延 3 名
- (5) 課題別研修等（中小企業大学校研修）への参加  
テ ー マ：メディアミックスを活用した伴走型広報支援、  
連携組織化（組合支援）の実務、IT 活用支援力強化研修 C コース、  
小規模企業の目利き力アップ（ものづくり）  
出席人数：延 4 名

### III 情報収集発信事業

#### 1. 活路開拓等調査事業

調査事業名	調査内容	調査方法
環境変化対応調査事業	<p>対象：奈良県プラスチック成型協同組合 奈良県ラジオ電器商工業協同組合</p> <p>ウィズコロナを見据える中でキーワードとなる「デジタル化」が組合の活性化において重要なことから、デジタル化推進を検討している組合を対象に、アンケート調査及びヒアリング調査を通じて、調査内容を集計分析し、今後の組合活性化に対する取組の方向性を取りまとめ、成果普及報告会を実施した。</p> <p>調査期間：令和4年9月15日～10月14日 調査数：アンケート調査 51組合員 ヒアリング調査 12組合員</p> <p>集計分析：令和4年10月15日～令和5年2月15日 成果普及報告会：令和5年3月20日・3月23日</p>	<p>アンケート調査 51組合員 ヒアリング調査 12組合員</p>
中小企業労働事情実態調査	<p>対象：奈良県内中小企業</p> <p>県内中小企業における経営状況、労働時間、雇用状況、賃金等についての実態調査を行った。</p> <p>調査時点：令和4年7月1日 対象：600企業（回収率35.0%） テーマ：奈良県における中小企業の労働事情</p>	<p>郵送調査 600企業</p>

#### 2. 組合等情報提供事業

##### (1) 会報誌発行

情報誌名	中央会なら
会報誌の概要	組合運営の活性化を図るために新型コロナウイルス関連支援情報、中小企業施策、中央会事業活用事例、組合動向、経営動向、地域産業動向等の情報を提供
刊行期	奇数月発行（年6回）
発行部数	3,600部（各月600部×6ヶ月）

(2) 全国中小企業団体中央会による先進事例作成のための資料収集

調査テーマ	調査対象組合
SDGs への取組を通じた組合 事業活性化・社会貢献	奈良県印刷工業組合
特徴ある活動	吉野製材工業協同組合

### 3. 中小企業団体情報連絡員の設置

県内業界団体の景気動向等を毎月調査するために、組合役職員の中から中小企業団体情報連絡員を設置。情報連絡員が調査した各業界の景気動向の結果は、会報誌及びホームページ等を通じ、組合及び組合員企業に対して情報提供を行った。

- (1) 情報連絡員数 40名（製造業：9業種16名、非製造業：7業種24名）
- (2) 情報収集件数 毎月1回 年間延480件

### 4. 官公需情報収集・提供事業

県内市町村等の官公需発注機関から契約実績等に関する情報収集を行うとともに、県内官公需適格組合の取組等に関する情報提供を通じて、官公需適格組合制度や県内官公需適格組合の認知度向上を図った。

また、官公需情報や奈良県内の官公需適格組合の概要等をまとめた官公需推進リーフレットを作成し、官公需発注機関（国出先機関、県、県出先機関、市町村）への配布や中央会HPでの情報発信を通じて、官公需受注機会の増大や官公需適格組合の活用促進を図った。

## IV 組合等運営・活動支援事業

### 1. 組合等運営支援事業（主な内容：会計・税務・組合事業実施に必要な許可申請の支援等）

組合の運営や事業に係る経営課題（会計、税務等の専門的な課題や組合事業実施に必要な許可申請書類の整備等）について、特に専門家指導が必要とされる組合を支援した。

対象組合数	実施回数
36 組合	36 回

### 2. 組合等情報ツール整備支援事業

インターネット上での情報発信手段を持っていない又は整備が不十分な組合に対し、ホームページの新規作成及びリニューアルを支援した。

- (1) ホームページ新規作成及びリニューアル支援  
対象組合：あたつく福祉型事業協同組合（リニューアル）  
協同組合 PCC（新規開設）



### 3. 共同事業活性化支援事業

業界・組合において取り組むべき課題や時事的なテーマによる組合の勉強会開催を支援した。

組 合 名	テ ー マ
協同組合奈良県写真師会	①「組合員の経営力強化～デジタル化の推進による業務効率化～」 ②「組合員の経営力強化～撮影技術向上による商品の高付加価値化～」
奈良県管工事業協同組合	①「給水装置工事主任技術者の役割について」 ②「水道事業一体化に伴う小規模事業者の在り方について」

### 4. 制度改正等の課題解決環境整備事業【全国中央会】

諸制度改正等に関連したデジタル化推進、働き方改革やインボイス制度、労働基準法改正への対応、その他新型コロナウイルス感染症による経営改善等の支援を行うため、情報提供・広報活動や講習会の開催、組合が抱える各種課題に応じた専門家派遣を実施した。

①中小企業組合等への周知	配布回数：5回（専門家の活用促進など）
②講習会等の開催	開催回数：1回（働き方改革と人材確保への対応）
③専門家の派遣	派遣回数：4回（働き方改革関連法への対応など）

### 5. 事業環境変化対応型支援事業【全国中央会】

中小企業・小規模事業者においても対応が求められるインボイス制度の実施により影響を受ける組合等の対応を支援するため、情報提供や講習会の開催、組合が抱える課題に応じた専門家派遣を実施した。

①中小企業組合等への周知	配布回数：1回（インボイス制度の周知 ss）
②講習会等の開催	開催回数：2回（基礎編及び応用編）
③専門家の派遣	派遣回数：19回（インボイス制度への対応）

### 6. 外国人技能実習制度適正化事業【全国中央会】

外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等（監理団体）並びに組合員（実習実施機関）による不正行為の防止を目的として、専門家並びに中央会指導員が適正化指導、組合間の情報連携のほか、適正化に向けた講習会の開催及び適正化マニュアルの作成等を実施した。

①適正化指導	監理団体：9組合延べ9回      実習実施機関：3企業延べ3回
②適正化講習会	延べ2回
③マニュアル作成	外国人技能実習制度適正監理マニュアルの作成・配布

## 7. 働き方改革推進支援助成金事業【奈良労働局】

中小企業・小規模事業者にとって「人手不足」が深刻化する中、中央会のHPで展開している「NARAジョブサイト」のリニューアルを行った。

求職者等がシンプルに知りたい情報(求人情報等)に到達できるように、興味を引く募集の特徴等を盛り込んだ検索機能の追加や、新着採用情報についての詳しい内容項目等を追加した。

また、求職者にとって業界の構造や特徴は何か、求められている能力・スキルは何かを把握するため、会員組合に協力いただき業界関連情報を追加した。さらに業界団体別に会員組合企業の紹介を行うことで、業界団体としての人材確保に繋げるサイトの整備・充実を図った。

## V 小規模事業者組織化指導事業

### 1. 小企業者組合等に対する実地指導

※小企業者組合とは、常時使用する従業員の数が5人(商業又はサービス業を主たる事業とする事業者は2人)以下の会社及び個人で、その構成員の3/4以上で組織されている組合

組合等種類	延組合数	内 容
事業協同組合	375	共同事業の活性化、組織運営の適正化等を図るため、組織制度、共同事業、経理、総務、金融、労働等の各部門について、相談及び実地指導等を実施
商工組合	34	
商店街振興組合	2	
商店街振興組合連合会	2	
合 計	413	

### 2. 小企業者組織化特別講習会

対象：会員組合及び組合員企業

デジタル化対応状況等に係る調査結果を基に、組合におけるデジタル化の現状と課題、その対応策について、取組事例や補助金・助成金の紹介を交えてのセミナーを開催した。

開催年月日	開催場所	テ ー マ	参加人数
令和4年11月17日	ホテル日航奈良 (オンライン開催)	調査結果から見る！組合デジタル化の現状と課題	10人
令和4年11月24日	ホテル日航奈良 (オンライン開催)	調査結果から学ぶ！マネできる取組事例	12人

### 3. 調査研究事業

デジタル化対応状況等に係る調査

会員組合を対象に、デジタル化の対応状況や課題等について、詳細に把握するため、アンケート調査を実施した。またアンケート調査の回答の中から、組合デジタル化に積極的に取り組まれている4組合を対象に、ヒアリング調査を実施した。

調査結果については、デジタル化への対応状況調査報告書を作成し、中央会HPで公表するとともに、印刷を行い全ての会員組合へ配布した。

- ・調査対象：アンケート調査：会員組合（回答率46.8%）  
ヒアリング調査：アンケート調査の回答の中から、組合デジタル化に積極的に取り組まれている4組合
- ・調査方法：自記式による記述式アンケート（Fax・ウェブフォームによる回答）及び訪問インタビュー調査

### 4. 取引力強化推進事業

組合の共同事業の活性化や受注拡大など、取引力の強化推進を図る取組に対して支援した。

組合名	あたくす福祉型事業協同組合
テーマ	動画配信による共同事業の活性化
内容	教育研修事業の活性化と組合員の加入促進を図るため、組合主催のセミナーの内容やカリキュラムの周知等を目的に動画の製作・配信を行った。また組合紹介及び動画等の周知を目的にパンフレットを作成し配布した。

組合名	A-PLUS 事業協同組合
テーマ	組合HP 新規作成～情報発信力強化による組合員の加入促進と共同事業の活性化～
内容	組合の情報発信力を強化し、組合員の加入促進と共同事業活性化を図るため、組合HPの新規作成を行った。また組合概要、組合員情報、組合事業などのほか、組合の経営理念やSDGs達成に向けた取組など、組合が目指す方向性についての情報発信を行った。

### 5. 小企業者組合成長戦略推進プログラム等支援事業

小企業者組合が経営基盤の強化を目指し、既存の共同事業の改善を行うにあたり、その実現可能性を事前に検討し、より実現性を高めるために実施する取組に対して支援した。

組合名	奈良県醤油工業協同組合
テーマ	組合開発商品「古代ひしお」の売上拡大実現に向けたフィージビリティスタディ
内容	奈良県産醤油のブランド力向上の取組として、研究者と共同開発により商品化した「古代ひしお」の売上拡大実現のために都市部の展示会に出展し、試食等を通じた消費者アンケート調査を実施。調査の実施により明らかとなった課題・問題点の対応策について検討を行った。

## VI 中小企業組合等デジタル化推進支援事業

### 1. 販路拡大

#### (1) 組合新サービス開発等支援

新型コロナウイルスの影響等で建設業界でも仕入単価上昇など収益環境が変化しており、ウィズコロナ時代にも対応できる共同事業により収益力を向上させることが課題となっている。

近年、多くの業界でデジタル化が進みECサイトによる商品販売が行われているが、ECサイト市場は、今後もスマートフォンの普及とともに市場規模の拡大が見込まれる。

そこで、今後の組合の成長戦略を策定するとともに、ストアコンセプトの決定やECサイトの運用体制を構築するなど、BtoBからBtoCへの新たな事業展開として組合ECサイトによる共同販売事業への取組を支援した。

- ・対象組合 A-PLUS事業協同組合
- ・実施回数 検討会議10回

#### (2) オンライン展示会出展支援

新型コロナウイルスの影響でリアル展示会が中止となる中、組合・組合員企業の製品・サービス等をオンライン展示会へ出展し、情報発信や認知度向上を行おうとする組合等に対し、展示会出展料の一部を助成した。

参加フェア名	開催期間	参加数
CareTEX365オンライン	令和4年11月1日～令和5年1月31日	2企業

### 2. 人材育成

#### (1) 共同事業デジタル化組合支援

介護事業者にとって、設備・資機材・消耗品等、定期的な物品の納入及び設備改修への対応は必要不可欠である。しかし、介護事業所は慢性的な人手不足のため長時間労働が常態化しており、これら付帯業務のデジタル化による生産性向上は喫緊の課題となっている。

そこで、アンケート調査・ヒアリング調査及び検討会を通じて、組合及び組合員が有する情報関係資源（人材や設備、経験等）を活用し、デジタル化による共同事業の活性化に取り組む組合を支援した。

- ・対象組合 協同組合ウエル国際技能協力センター
- ・実施内容 アンケート調査・ヒアリング調査・検討会議4回

#### (2) 組合等デジタル化人材育成支援

組合等のデジタル化に係る課題（IT人材の育成、新たなビジネスモデルの構築、電子帳簿保存法への対応等）について取り組むうえで、特に専門家指導が必要と認められる組合を対象に支援した。

対象組合数	実施回数
9 組合	10 回

### 3. 情報活用

#### (1) デジタル化情報発信・提供

中央会HP中「組合情報ナビ」のコンテンツの追加・機能向上を図ることにより、デジタル化推進サイトを構築した。

・登記申請書類作成ツールの作成

「出資の総口数及び払込済出資総額の変更」、「名称・事業・地区の変更」、「主たる事務所の移転」に係る登記申請書類作成ツールを作成

#### (2) 組合等デジタル化対応支援

業種・業態を問わず共通的な課題である「情報化対応」、「デジタル化対応」に取り組む組合に対し、そのHPの新規作成及びリニューアルを支援した。

組 合 等 名	テ ー マ
A-PLUS 事業協同組合	組合ECサイトの構築～共同販売事業によるB to Cへの新たな事業展開～
明日香村特定地域づくり事業協同組合	組合情報発信力の強化と特定地域づくり事業による地域活性化
ミサト履物協同組合	アナログからデジタルへ！「ケンコーミサトっ子」を全世界へ発信！

## VII 組合等連携組織による事業承継推進事業

組合による事業承継の効果的な推進につなげるため、関係機関と連携して会員組合を対象とする「一般的支援」と特定の組合を対象とする「個別支援」を実施した。

一般的支援では、事業承継にまだ取り組んでいない組合等を対象に、事業承継の必要性や早期取組の重要性などをテーマとする講習会を2回開催した。

また、個別支援では、事業承継の推進に課題を抱える6組合を対象に、奈良県中央会・(株)商工組合中央金庫・中小企業診断士の3者で構成される専任チームにより支援を行った。

一般的支援	第1回「事業承継の必要性と組合組織を生かした取組について」 第2回「10年後を見据えた経営改善と事業承継への早期取組のすすめ」
個別支援	①奈良県化粧品小売協同組合 ②奈良県酒造組合 ③奈良県管工事業協同組合 ④奈良県醤油工業協同組合 ⑤奈良県自動車車体整備協同組合 ⑥奈良県自動車整備商工組合

## VIII 受託事業

### 1. ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(令和元年度補正・令和3年度補正)

【全国中央会】

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、地域事務局として、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等の取組に対して支援した。

#### (1) 補助率等

10次締切・11次締切・12次締切・13次締切

項目	一般型 通常枠	一般型 回復型賃上げ・雇用拡大枠
補助金額	100万円～1,250万円	100万円～1,250万円
補助率	中小企業者 1/2 小規模企業者・小規模事業者・ 再生事業者 2/3	2/3※
設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要

項目	一般型 デジタル枠	一般型 グリーン枠
補助金額	100万円～2,000万円	100万円～2,000万円
補助率	2/3※	2/3
設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要

項目	グローバル展開型
補助金額	1,000万円～3,000万円
補助率	中小企業者 1/2 小規模企業者・小規模事業者 2/3
設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要

※回復型賃上げ・雇用拡大枠及びデジタル枠の要件を満たす申請は、当該枠で不採択の場合、通常枠で再審査される。

ただし、回復型賃上げ・雇用拡大枠及びデジタル枠の申請が通常枠で採択された場合や確定検査の際に、回復型賃上げ・雇用拡大枠及びデジタル枠の要件を満たしていないことが発覚した場合等は、通常枠の補助率等が適用される。

## (2) 応募・採択の状況

第10次締切	採択発表：令和4年7月15日
第11次締切	採択発表：令和4年10月20日
第12次締切	採択発表：令和4年12月16日
第13次締切	採択発表：令和5年2月20日

※実施期間については、それぞれの交付決定日から10か月以内。ただし13次締切の事業完了期間は令和5年12月20日まで。

	10次締切	11次締切	12次締切	13次締切	合計
採択件数	23件	26件	18件	24件	91件

## 2. 雇用・人材確保支援プロジェクト事業

### (地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【近畿経済産業局】)

少子高齢化を背景とした生産年齢人口減少に伴う人手不足に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、地域の中小企業・小規模事業者が、経営状況の悪化を乗り越え、成長・発展するためには、付加価値の拡大や労働生産性を向上させる多様な人材を活用することが不可欠となる。

そこで、中小企業等の経営力強化や人手不足に対応できるよう、兼業・副業を含む多様な採用形態、そして多様な人材（就職氷河期世代、女性、外国人等）の確保や活用を図れるようノウハウ習得から定着までを一貫した支援を実施した。

①推進体制	事業推進員1名の設置
②事業実績	企業参加数：延べ124社 求職者・従業員参加数：延べ385名 【事業内容】 <ul style="list-style-type: none"><li>・広域型・地域型マッチング会</li><li>・就職氷河期世代特化型マッチング会</li><li>・中小企業の魅力発信、定着研修</li><li>・5ステップ実践セミナー、副業・兼業人材活用促進</li></ul>

## 3. 景況調査事業【中小企業基盤整備機構】

全国中小企業団体中央会が独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、全国規模で中小企業の景況調査を実施。本県では、12名の組合役職員を調査員として委嘱し、60企業に対して四半期ごとに、県内中小企業の景況、経済動向等に関する郵送・訪問調査を実施した。

## IX 一般事業

### 1. 主な一般事業等

#### (1) 総会・正副会長会議・役員会・監査の開催

##### ①総会

総会の種類	期 日	場 所	協 議 事 項
第 67 回 通常総会	令和 4 年 6 月 6 日	奈良ロイヤル ホテル	①令和 3 年度事業報告、財産目録、貸借対照表、収支 決算書並びに剰余金処分(案)について ②令和 4 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について ③令和 4 年会員の会費の分担基準及び納入について ④役員任期満了に伴う役員改選について

##### ②正副会長会

日 時	場 所	協 議 事 項
令和 4 年 4 月 27 日	ホテル日航奈良	①役員会書面議決状況について ②役員任期満了に伴う役員改選について
令和 4 年 6 月 6 日	奈良ロイヤルホテル	①令和 3 年度事業報告、収支決算について ②令和 4 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について

##### ③役員会

日 時	場 所	協 議 事 項
令和 4 年 4 月 15 日	書面形式による 開催	①令和 3 年度事業報告、収支決算について ②令和 4 年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について
令和 4 年 6 月 6 日	奈良ロイヤルホテル	①副会長、特別顧問、専務理事、常任理事の選任について
令和 4 年 10 月 17 日	書面形式による 開催	①令和 4 年度「中小企業対策に関する要望書」(案) について

##### ④監査

日 時	協 議 事 項
令和 4 年 4 月 12、13 日	令和 3 年度決算関係書類の監査

#### (2) 近畿ブロック府県中央会代表者（会長）会議

令和 5 年 2 月 20 日、奈良市「ザ・ヒルトップテラス奈良」において近畿ブロック府県中央会代表者（会長）会議を開催した。

来賓として全国中小企業団体中央会の会長及び専務理事を迎え、「中小企業等を巡る情勢について」、「各府県の地域の現状」等について活発な議論を交わした。

#### (3) 奈良県中央会独自の「中小企業対策に関する要望書」を作成・提出

中小企業対策に関する要望書は、令和 3 年度より奈良県中小企業団体中央会独自に「中小企業対策に関する要望書」として作成・提出している。

要望書の作成にあたっては、全国中小企業団体中央会がまとめる要望書を参考としつつ、



①奈良県中央会として特長ある要望内容とすること

②重点要望事項（共通的な要望）と個別要望事項（組合別の要望）で構成し、できるだけ幅広く組合・業界からの意見・要望等を反映させることなどを基本的な考え方として作成。

令和4年12月上旬に、奈良県（知事・副知事・所管部長）をはじめ、近畿経済産業局（産業部長・所管課長）、奈良労働局（局長・所管室長）へ面談のうえ提出。市町村長並びに各行政庁の所管課長等へも送付し、「現下の難局からの脱却、その先の持続的な成長と豊かな地域社会の実現に向けて」特段のご配慮を要望した。

(4) 奈良県地場産品フェア開催事業

令和4年10月15日～10月16日、県営馬見丘陵公園における第11回馬見フラワーフェスタに奈良県中央会会員組合4組合の参加のもと、第3回目となる「奈良県地場産品フェア」を開催した。2日間とも天候に恵まれ、県内の地場産品に対する県民の関心や認識を高めるとともに、参加組合の相互交流を図ることができた。

(5) 中小企業産品情報提供促進事業（ならまるしえ@関係）

奈良県中小企業団体中央会が運営する県内産品紹介サイトである「ならまるしえ@」については、掲載内容の修正等により情報発信の強化・充実を図った。（3組合、7企業が参加）

本事業の一定の目標を達成できたため令和4年度をもって事業を終了します。引き続き組合等の情報化、デジタル化の取組を支援します。

(6) 全国中小企業団体中央会事業等への参加

令和4年度の全国中小企業団体中央会が開催する事務局代表者会議等については6月29日に、総会については6月30日に開催され、本件から1名の役員が参加した。

令和4年11月10日、長崎県長崎市「出島メッセ長崎」において「つながる ひろげる 連携の架け橋」を合言葉に第74回中小企業団体全国大会が開催され、中小企業・小規模事業者等の経営強靱化・成長促進支援等の拡充、中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進、中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備など14項目について決議した。全国より中小企業団体の代表者等約2,000名が参加。本県からも7名の役職員が参加した。

(7) 関係組織への支援

①奈良県中小企業青年中央会への支援

②奈良県中小企業組合事務局交流プラザへの支援

(8) 組合設立等の諸手続き

①官公需適格組合証明更新 更新2組合

②定款変更、各種登記申請指導

## 2. 関係機関等の会議・行事等の出席状況

【出席】

月日	会議・行事等	主催者
令和4年 4月22日	(特非) 奈良県就労支援事業者機構 理事会	(特非) 奈良県就労支援事業者 機構
4月26日	奈良県中小企業再生支援協議会 全体会議	奈良県中小企業再生支援協議会
5月18日	(特非) 奈良県就労支援事業者機構 総会	(特非) 奈良県就労支援事業者 機構
5月19日	“社会を明るくする運動” 奈良県推進委員会	“社会を明るくする運動” 奈良県推進委員会
5月24日	奈良県 人権・部落解放研究集会 実行委員会 総会	奈良県 人権・部落解放研究集会 実行委員会
5月30日	奈良県共同募金会 第1回評議員会	(福) 奈良県共同募金会
6月22日	奈良県 人権・部落解放研究集会第1回実行 委員会	奈良県 人権・部落解放研究集会 実行委員会
6月28日	水平社博物館協賛会 総会	(公財) 奈良人権文化財団
7月5日	第1回(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援 機構
7月5日	京奈和自動車建設促進県民会議 理事会及 び総会	京奈和自動車建設促進県民会議
7月13日	第5回就職氷河期世代支援奈良プラットフォ ーム会議	奈良労働局
7月20日	まほろば「あいサポート運動」推進協議会	奈良県
7月21日	なら女性活躍推進倶楽部企画委員会	奈良県
8月24日	奈良県地域雇用推進協議会	奈良県
9月1日	奈良県障害者政策推進トップフォーラム	奈良県
9月13日	奈良県人権・部落解放研究集会 実行委員会	奈良県、奈良労働局
9月29日	橿原商工会議所創立三十周年記念式典	橿原商工会議所
10月26日	第1回奈良県地域職業能力開発促進協議会	奈良労働局

11月20日	奈良県職業能力開発促進大会	奈良県職業能力開発協会
12月19日	第6回就職氷河期世代支援奈良プラットフォーム会議	奈良労働局
12月26日	第2回奈良県高等学校就職問題検討会議	奈良労働局
令和5年 1月10日	橿原商工会議所新年賀詞交歓会	橿原商工会議所
1月13日	奈良県社会保険労務士会新年賀詞交歓会	奈良県社会保険労務士会
1月24日	(一社)奈良経済産業協会新年会	(一社)奈良経済産業協会
1月25日	奈良県在籍型出向支援協議会	奈良労働局
1月30日	きれいに暮らす奈良県スタイル推進協議会 総会	奈良県
2月17日	第2回(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営協議会	(独)高齢・障害・求職者雇用支援 機構
3月3日	第3回奈良県高等学校就職問題検討会議	奈良労働局
3月15日	なら女性活躍推進倶楽部企画委員会	奈良県
3月20日	第2回奈良県地域職業能力開発促進協議会	奈良労働局
3月23日	奈良県社員・シャイン職場づくり推進会議	奈良県
3月27日	奈良県共同募金会 第3回評議員会	(福)共同募金会

【WEB開催】

令和5年 2月1日	奈良県循環型社会推進協議会	奈良県
--------------	---------------	-----

【書面開催】

令和4年 5月18日	奈良県金融広報委員会総会	奈良県金融広報委員会
6月20日	親切・美化奈良県民運動推進協議会	親切・美化奈良県民運動推進 協議会
9月13日	奈良県共同募金会 第2回評議員会	(福)共同募金会

## 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
I. 流動資産	
現金	157,854
預金	80,589,559
普通預金	45,589,559
南都銀行本店	29,543,025
商工中金奈良支店	16,046,534
定期預金	35,000,000
南都銀行本店	25,000,000
商工中金奈良支店	10,000,000
未収金	3,534,408
委託費(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)	3,534,408
流 動 資 産 計	84,281,821
資 産 合 計	84,281,821
<b>負 債 の 部</b>	
I. 流動負債	
未払金	2,577,747
社会保険料等(事業主負担分)	929,397
消費税等	1,648,350
預り金	329,869
社会保険料等(本人負担分)	329,869
流 動 負 債 計	2,907,616
II. 固定負債	
退職給与引当金	25,410,300
事務所整備引当金	5,800,000
車輛購入引当金	3,000,000
固 定 負 債 計	34,210,300
負 債 合 計	37,117,916
差 引 正 味 財 産	47,163,905

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流動資産	(84,281,821)	I. 流動負債	(2,907,616)
現 金	157,854	未 払 金	2,577,747
普 通 預 金	45,589,559	預 り 金	329,869
定 期 預 金	35,000,000		
未 収 金	3,534,408		
		II. 固定負債	(34,210,300)
		退職給与引当金	25,410,300
		事務所整備引当金	5,800,000
		車輛購入引当金	3,000,000
		負債合計	37,117,916
		資 本 の 部	
		I. 基本財産	45,000,000
		中央会運営基金	39,500,000
		大規模災害等対策基金	5,500,000
		II. 当期末処分剰余金	
		前期繰越剰余金	778,883
		当期剰余金	1,385,022
		剰余金計	2,163,905
		資本合計	47,163,905
資 産 合 計	84,281,821	負債及び資本合計	84,281,821

## 令和4年度 収支決算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

### 収入の部

(単位：円)

款	項	目	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
I 補助金			(71,406,368)	(71,110,652)	(295,716)
	指導事業 補助金		71,406,368	71,110,652	295,716
		1. 人件費等補助金	57,267,260	56,655,652	611,608
		2. 事業費補助金	12,239,000	12,239,000	0
	3. 小規模事業者組織化指導事業補助金	1,900,108	2,216,000	△ 315,892	
II 会費			(16,518,340)	(16,900,000)	(△381,660)
	会費		16,518,340	16,900,000	△ 381,660
		1. 一般会費	14,338,180	14,550,000	△ 211,820
		2. 特別会費	120,000	480,000	△ 360,000
		3. 賛助会費	1,950,000	1,870,000	80,000
		4. 過年度収入	110,160	0	110,160
III 事業収入			(2,547,928)	(2,600,000)	(△52,072)
	事業収入		2,547,928	2,600,000	△ 52,072
		1. 補助事業分担金収入	920,332	900,000	20,332
		2. 一般事業収入	1,627,596	1,700,000	△ 72,404
		共済等普及推進収入	722,596	700,000	22,596
		講習会受講料等収入	48,000	100,000	△ 52,000
		会報広告料収入	857,000	900,000	△ 43,000
IV 受託事業 収入			(10,675,507)	(8,245,805)	(2,429,702)
	受託事業収入		10,675,507	8,245,805	2,429,702
		1. 地域中小企業・小規模事業者の 人材確保支援等事業収入	5,368,000	5,368,000	0
		2. 【新】制度改正等の課題解 決環境整備事業委託金	585,332	560,000	25,332
		3. 【新】事業環境変化対 応型支援事業委託金	1,722,490	1,223,805	498,685
		4. 外国人技能実習制度適 正化事業収入	1,023,085	617,000	406,085
5. 景況調査事業収入	477,600	477,000	600		

(単位：円)

款	項	目	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
		6. 【新】働き方改革推進 支援助成金事業収入	1,499,000	0	1,499,000
V 事業外収入			(6,525,720)	(6,910,000)	(△ 384,280)
	事業外収入		6,525,720	6,910,000	△ 384,280
		1. 受取利息	900	10,000	△ 9,100
		2. 雑収入	6,524,820	6,900,000	△ 375,180
VI 前期繰越 剰余金			(778,883)	(778,883)	(0)
	前期繰越 剰余金		778,883	778,883	0
		1. 前期繰越利益	778,883	778,883	0
	合	計	108,452,746	106,545,340	1,907,406

支出の部

(単位：円)

款	項	目	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
I 指導事業			(80,821,354)	(79,921,218)	(900,136)
	指導員・職員 給与		57,948,707	57,288,413	660,294
		1. 指導員・職員給与	30,572,400	30,450,600	121,800
		2. 期末手当	13,074,951	12,731,202	343,749
		3. 超過勤務手当	578,739	576,000	2,739
		4. 地域手当	2,352,048	2,343,396	8,652
		5. 扶養手当	1,236,000	1,236,000	0
		6. 通勤手当	1,613,780	1,622,580	△ 8,800
		7. 住宅手当	324,000	324,000	0
		8. 福利厚生費	8,196,789	8,004,635	192,154
	連携組織推進 指導事業		8,032,926	8,412,000	△ 379,074
		1. 旅費	293,480	460,000	△ 166,520
		2. 庁費	751,419	1,000,000	△ 248,581
		3. ファクシミリ設置費	287,760	288,000	△ 240
		4. コンピューター設置費	2,029,710	1,983,000	46,710
		5. 指導資料費	21,032	32,000	△ 10,968
		6. 福利環境整備費	2,553,405	2,550,000	3,405
		7. 中央会指導員等資質 向上費	670,720	676,000	△ 5,280
		8. 特別研究指導費	1,320,000	1,320,000	0
		9. ブロック研究会費	105,400	103,000	2,400
	情報収集発信 事業		3,934,731	3,967,000	△ 32,269
		1. 組合指導情報整備 事業費	681,132	736,000	△ 54,868
		2. 活路開拓等調査事業	797,326	800,000	△ 2,674
		環境変化対応調査事業	500,143	500,000	143
		中小企業労働事情実態 調査事業	297,183	300,000	△ 2,817
		3. 組合等情報提供事業	2,249,289	2,234,000	15,289
		資料収集・会報発行費	1,632,829	1,580,000	52,829



(単位：円)

款	項	目	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
		情報連絡員設置費	616,460	654,000	△ 37,540
	4.	官公需受注促進支援事業	206,984	197,000	9,984
	組合等運営・ 活動支援事業		5,320,339	4,356,805	963,534
	1.	組合等運営支援事業	1,144,560	1,127,000	17,560
	2.	組合等情報ツール整備 支援事業	315,000	319,000	△ 4,000
	3.	共同事業活性化支援事 業	529,872	510,000	19,872
	4.	【新】制度改正等の課 題解決環境整備事業	585,332	560,000	25,332
	5.	【新】事業環境変化対 応型支援事業	1,722,490	1,223,805	498,685
	6.	外国人技能実習制度適 正化事業	1,023,085	617,000	406,085
	小規模事業者 組織化指導事 業		2,065,068	2,360,000	△ 294,932
	1.	指導旅費	72,400	72,000	400
	2.	特別講習会	380,560	360,000	20,560
	3.	調査研究費	599,610	600,000	△ 390
	4.	取引力強化推進事業	898,990	1,100,000	△ 201,010
	5.	小企業者組合成長戦略推 進プログラム等支援事業	113,508	228,000	△ 114,492
	中小企業組合 等デジタル化 推進支援事業		2,933,960	2,937,000	△ 3,040
	1.	販路拡大	591,010	660,000	△ 68,990
		組合新サービス開発等 支援	451,010	450,000	1,010
		オンライン展示会出展 支援	140,000	210,000	△ 70,000
	2.	人材育成	832,450	840,000	△ 7,550
		共同事業デジタル化組 合支援	532,450	540,000	△ 7,550
		組合等デジタル人材育 成支援	300,000	300,000	0
	3.	情報活用	1,510,500	1,437,000	73,500
		デジタル化情報発信・ 提供	610,500	537,000	73,500
		組合等デジタル化対応 支援	900,000	900,000	0
	組合等連携組 織による事業 承継推進事業		585,623	600,000	△ 14,377
	1.	【新】組合等連携組織に よる事業承継推進事業	585,623	600,000	△ 14,377

(単位：円)

款	項	目	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
Ⅱ 受託事業			(7,345,640)	(5,845,000)	(1,500,640)
	受託事業		7,345,640	5,845,000	1,500,640
		1. 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	5,368,000	5,368,000	0
		2. 景況調査事業	478,060	477,000	1,060
		3. 【新】働き方改革推進支援助成金事業	1,499,580	0	1,499,580
Ⅲ 一般事業			(1,385,784)	(2,455,000)	(△ 1,069,216)
	一般事業		1,385,784	2,455,000	△ 1,069,216
		1. 県青年中央会助成	850,000	850,000	0
		2. 組合事務局活性化交流会助成	200,000	200,000	0
		3. 中小企業産品情報提供促進事業	0	100,000	△ 100,000
		4. 時事テーマ調査事業	80,000	80,000	0
		5. 奈良県地場産品フェア開催事業	209,584	225,000	△ 15,416
		6. 環境変化・販路開拓支援事業	0	500,000	△ 500,000
7. 人材高度化推進事業	46,200	500,000	△ 453,800		
Ⅳ 管理費			(16,736,063)	(17,542,000)	(△ 805,937)
	人件費		7,208,588	7,000,000	208,588
		1. 役員等報酬	6,006,485	5,800,000	206,485
		2. 賃金	0	100,000	△ 100,000
		3. 諸手当	245,870	100,000	145,870
		4. 法定福利費	956,233	1,000,000	△ 43,767
	会議費		1,012,715	1,600,000	△ 587,285
		1. 総会費	407,927	300,000	107,927
		2. 役員会費	14,348	400,000	△ 385,652
		3. 諸会議費	257,864	400,000	△ 142,136
		4. 全国大会参加費	332,576	500,000	△ 167,424
	一般旅費		422,580	500,000	△ 77,420
		1. 一般旅費	422,580	500,000	△ 77,420

(単位：円)

款	項	目	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減	
	需用費		1,283,858	1,100,000	183,858	
		1. 消耗品費	51,239	100,000	△ 48,761	
		2. 印刷図書費	205,088	100,000	105,088	
		3. 通信運搬費	165,927	100,000	65,927	
		4. 備品費	0	100,000	△ 100,000	
		5. 車輛維持費	861,604	700,000	161,604	
	渉外費		90,000	500,000	△ 410,000	
		1. 慶弔費	90,000	400,000	△ 310,000	
		2. 交際費	0	100,000	△ 100,000	
	負担金		2,493,400	2,792,000	△ 298,600	
		1. 全中会費	2,042,000	2,092,000	△ 50,000	
		2. その他の負担金	451,400	700,000	△ 248,600	
	引当金繰入		1,500,000	1,500,000	0	
		1. 退職給与引当金繰入	1,500,000	1,500,000	0	
	事務所維持費		1,921,492	1,900,000	21,492	
		1. 事務所賃借料	1,921,492	1,900,000	21,492	
	諸雑費		803,430	650,000	153,430	
		1. 支払手数料	181,885	250,000	△ 68,115	
		2. 諸雑費	621,545	400,000	221,545	
	V 予備費		(0)	(782,122)	(△ 782,122)	
		予備費		0	782,122	△ 782,122
			1. 予備費	0	782,122	△ 782,122
	VI 剰余金		(2,163,905)	(0)	(2,163,905)	
剰余金			2,163,905	0	2,163,905	
		1. 前期繰越利益	778,883	0	778,883	
		2. 当期剰余金	1,385,022	0	1,385,022	
合 計			108,452,746	106,545,340	1,907,406	

## 令和4年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支決算書

(令和元年度補正・令和2年度補正・令和3年度補正予算事業)

自 令和4年4月1日

至 令和5年2月28日

### 収入の部

(単位：円)

款	項	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(40,101,533)	(54,304,800)	(△ 14,203,267)
	1. 受託事業収入	40,101,533	54,304,800	(△ 14,203,267)
合 計		40,101,533	54,304,800	△ 14,203,267

### 支出の部

(単位：円)

款	項	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		(36,161,660)	(49,368,000)	(△ 13,206,340)
	1. 人件費	23,969,061	26,171,600	△ 2,202,539
	2. 旅費	1,220	331,000	△ 329,780
	3. 謝金	2,684,000	7,515,200	△ 4,831,200
	4. 借料及び賃料	6,899,239	9,670,800	△ 2,771,561
	5. 消耗品費	644,634	1,689,600	△ 1,044,966
	6. 外注費	1,184,700	1,650,000	△ 465,300
	7. 印刷製本費	111,100	352,000	△ 240,900
	8. 通信運搬費	359,802	1,609,600	△ 1,249,798
	9. 光熱水料	307,904	288,000	19,904
	10. 廃棄費	0	88,000	△ 88,000
	11. 文献購入費	0	2,200	△ 2,200
II 一般管理費	1. 一般管理費	(3,939,873)	(4,936,800)	(△ 996,927)
合 計		40,101,533	54,304,800	△ 14,203,267

**令和4年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支決算書**

(令和4年度補正予算事業)

自 令和5年3月1日  
至 令和5年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(3,534,408)	(0)	(3,534,408)
	1. 受託事業収入	3,534,408	0	3,534,408
合	計	3,534,408	0	3,534,408

支出の部

(単位：円)

款	項	令和4年度 決算額	令和4年度 予算額	比較増減
I ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		(3,534,408)	(0)	(3,534,408)
	1. 人件費	2,535,481	0	2,535,481
	2. 旅費	800	0	800
	3. 借料及び賃料	703,325	0	703,325
	4. 消耗品費	127,446	0	127,446
	5. 印刷製本費	111,100	0	111,100
	6. 通信運搬費	30,427	0	30,427
	7. 光熱水料	25,829	0	25,829
合	計	3,534,408	0	3,534,408

## 剰余金処分案

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：円)

### I. 当期末処分剰余金

当期剰余金	1, 385, 022	
前期繰越剰余金	<u>778, 883</u>	<u>2, 163, 905</u>

### II. 次期繰越剰余金

2, 163, 905

令和 5 年 6 月 8 日


奈良県中小企業団体中央会


会長 佐藤 進


令和 4 年度決算関係書類について精査いたしましたところ、その内容は適正なもの  
と認めます。

令和 5 年 4 月 13 日

奈良県中小企業団体中央会

監事 福岡洋介 

監事 中谷肇 

監事 鈴木勝士 

## 第2号議案

### 令和5年度 事業計画

#### Ⅰ 基本方針

本県の中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」）を取り巻く経営環境は、高止まりする原油・原材料価格により厳しい状況が続いており、深刻な人手不足、事業承継・後継者問題、生産性の向上に向けた取組など様々な課題についても、早急な対応が必要な状況です。

一方、新型コロナに関する規制緩和等に伴う、日常生活の回復により、国内外の旅行者の増加、消費の拡大など、明るい兆しも見えてきています。

こうした認識のもと、本会は組合等を支援する専門機関として、引き続き、県内の中小企業等が直面する緊急的課題への迅速・柔軟な対応はもとより、①中小企業等の足らざる経営資源等を協同することで補完・補強する組合等に対する支援、②組合等と力を合わせ、県、国、全国中央会等と連携した実効性の高い事業・取組の推進、③本会の業務執行体制を強化し、組合等に寄り添った伴走型のきめ細かな指導・支援、の3項目を基本に据えて取り組んでまいります。

令和5年度の重点活動方針としては、①伴走型のきめ細かな指導・支援、②「ウィズコロナ」への対応支援、③事業承継の推進、④働き方改革への対応、⑤その他重要課題への対応の5項目を掲げて取り組んでまいります。

とりわけ、新たな事業として「がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業（組合の課題解決を支援）」に取り組みます。この事業では、経営環境の変化が激しく、不確実性の高い時代において、組合・専門家・中央会が共同で「対話と傾聴」を繰り返し行い、「見えにくい課題（本質的課題）」に対応することにより、経営力の強化・再構築に繋げてまいります。

また、10月から対応が必要となる「インボイス制度」については、引き続き情報提供や講習会の開催、組合が抱える課題に応じた専門家派遣の事業を行います。

さらに、令和6年春に事務所の移転を予定しており、計画的な移転準備を行います。

最後に、事業推進にあたっては「場当たりの・硬直化した支援」にならないよう、これまで以上に県や国、全国中央会等との連携を強化しつつ、より計画的・効果的な事業・取組の推進に努めてまいります。

## II 重点活動方針

### 1. 指導・支援

#### (1) 伴走型のきめ細かな指導・支援（※組合等支援に共通する基本的方針）

##### ◆会員組合等に対する巡回指導、活動支援の強化・充実

- ①組合等の運営の適正化及び活動・共同事業の活性化等への支援
- ②複数年度にわたる組合等への伴走型支援（総合的支援）
- ③組合間連携、組合等産学官連携等への支援
- ④組合青年部組織の拡大と活性化
- ⑤新規組合等の設立の推進

#### (2) 「ウイズコロナ」への対応支援

##### ◆ウイズコロナ時代への対応として、組合等によるデジタル化の取組を支援

- ①販路拡大（オンライン展示会）
- ②人材育成（IT人材育成）
- ③情報活用（デジタル化対応）

#### (3) 事業承継の推進

##### ◆中小企業等連携組織による事業承継推進大綱に基づき、組合等・組合員による事業承継を推進・支援

- ①組合等と連携した事業推進（意識啓発、個別支援）
- ②関係機関等との連携強化（専門的機関への橋渡し）
- ③中央会における推進体制の整備（専任チームによる支援）

#### (4) 働き方改革への対応

##### ◆巡回指導等を通じて、働き方改革関連法制度の周知

##### ◆既存の中央会事業を活用して、組合による働き方改革推進の取組に関する支援

#### (5) その他重要課題への対応

##### ◆組合等・組合員における経営力向上に関する支援

- ①外国人技能実習制度の適正運用の推進
- ②官公需適格組合の受注機会確保の推進
- ③新連携、経営革新及び創造的事業活動に関する支援
- ④中小企業関係施策の周知及び中央会・組合等活動のPR展開

##### ◆人材の確保・育成に関する支援

- ①近畿経済産業局から「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業」の委託を受け、県内中小企業等への就職・定着のための支援
- ②人材確保プロジェクトの充実・検討

##### ◆ものづくり・商業・サービス業の生産性の向上に関する支援

- ①ものづくり補助金による設備投資や試作品開発を行う中小企業等への支援



## 2. 中小企業関係施策要望

### (1) 中小企業対策に関する要望活動等の充実

◆令和3年度から新たに取り組み始めた中央会単独での行政庁への要望活動の充実

- ・重点要望事項（共通的な要望）と個別要望事項（組合別の要望）で構成
- ・奈良県をはじめ、国（近畿経済産業局、奈良労働局）及び県内市町村へ提出

### (2) 第75回中小企業団体全国大会への参加

- ・開催県：宮城県
- ・開催日：令和5年10月11日（水）
- ・場 所：仙台国際センター展示棟（宮城県仙台市）

## III 実施事業

実施事業については、効果・効率的な事業実施はもとより、会員組合の皆様にはこれまで以上にご活用いただき、奈良県をはじめ関係機関・団体等の皆様にもご理解をいただけるよう、よりわかりやすく事業内容の整理・紹介を行いつつ推進してまいります。

【体系的整理】

- ①組合等組織化・運営支援（全ての組合を対象に、組織化・組合運営を支援）
- ②共同事業等活性化支援（組合活動の核である共同事業の活性化を支援）
- ③共通課題への対応（組合及び組合員企業に広く関係する基本的課題への対応を支援）

### 1. 情報収集発信事業

- (1) 組合指導情報整備事業（本会HPを活用した組合情報等の発信など）
- (2) 活路開拓等調査事業
  - ①環境変化対応調査（事業継続力強化に向けた課題の調査）
  - ②中小企業労働事情実態調査（全国統一調査）
- (3) 組合等情報提供事業
  - ①会報誌発行（隔月発行）、②情報連絡員の設置（景況情報の集約・公表）
- (4) 官公需受注促進支援事業（国・県・市町村の発注機関への情報収集・働きかけ等）

### 2. 組合等運営・活動支援事業

- (1) 組合等運営支援事業（法務・労務・税務等に関する専門的支援）
- (2) 組合等情報ツール整備支援事業（組合等HPの開設・リニューアル等）
- (3) 共同事業活性化支援事業（共同事業の活性化に向けた勉強会開催支援）
- (4) 制度改正等の課題解決環境整備事業（諸制度改正対応）
- (5) 事業環境変化対応型支援事業（インボイス制度対応）
- (6) 外国人技能実習制度適正化事業（外国人技能実習制度適正化支援）

### 3. 小規模事業者組織化指導事業

- (1) 小企業者組織化に関する実地指導、特別講習会開催事業
- (2) 調査研究事業（官公需適格組合成功事例調査等）
- (3) 取引力強化推進事業（共同事業の活性化・受注拡大等）
- (4) 成長戦略推進プログラム等支援事業（新たな事業開発の実現可能性等の調査・検討）

### 4. 組合等連携組織による事業承継推進事業

- ① 一般的支援（未取組・未検討の組合への説明・研修会等）
- ② 個別支援（検討中の組合への「専任チーム」による支援等）

### 5. 中小企業組合等デジタル化推進事業

- (1) オンライン展示会出展支援（非対面型の新しい情報発信手段）
- (2) 組合等デジタル人材育成支援（組合におけるIT人材の育成）
- (3) 組合等デジタル化対応支援（情報化・デジタル化に取り組む組合支援）

### 6. 【新規】がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業

高止まりする原油・原材料価格、人手不足、技術革新等の変化の度合いの高まりから、組合としてもこれらの不確実性に迅速、柔軟に対応する「自己変革力」が必要となります。

そこで組合・専門家・中央会が共同で「対話」と「傾聴」を繰り返し行い、「納得性を高めた課題解決」から「活動方針の検討」を一貫して取り組み、「見えにくい課題（本質的課題）」への対応を通じて、自走化を意識した経営力の強化・再構築につなげます。

### 7. 受託事業

- ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業【全国中央会】
- ② 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業【近畿経済産業局】
- ③ 景況調査事業（全国一斉調査）【中小企業基盤整備機構】

### 8. 一般事業

- ① 奈良県中小企業青年中央会への支援（次代を担う青年経営者等の連携・交流支援）
- ② 奈良県中小企業組合事務局交流プラザへの支援（会員組合相互の交流・連携促進）
- ③ 時事テーマ調査事業（全国統一調査）
- ④ 組合等人材確保支援事業（NARAジョブサイトの整備・充実）
- ⑤ 奈良県地場産品フェア開催事業（県地場産品の魅力発信）
- ⑥ 保険共済制度の推進

（業務災害補償保険制度、個人情報漏えい責任保険制度、団体生命保険制度、所得補償制度、退職金共済制度、集団扱保険制度）

## 令和5年度 収支予算

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

### 収入の部

(単位：円)

款	項	目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減
I 補助金			(73,281,000)	(71,110,652)	(2,170,348)
	指導事業 補助金		73,281,000	71,110,652	2,170,348
		1. 人件費等補助金	58,645,000	56,655,652	1,989,348
		2. 事業費補助金	11,332,000	12,239,000	△ 907,000
		3. 小規模事業者組織化指 導事業補助金	3,304,000	2,216,000	1,088,000
II 会費			(16,930,000)	(16,900,000)	30,000
	会費		16,930,000	16,900,000	30,000
		1. 一般会費	14,500,000	14,550,000	△ 50,000
		2. 特別会費	480,000	480,000	0
		3. 賛助会費	1,950,000	1,870,000	80,000
III 事業収入			(2,450,000)	(2,600,000)	(△150,000)
事業収入			2,450,000	2,600,000	△ 150,000
	1. 補助事業分担金収入	800,000	900,000	△ 100,000	
	2. 一般事業収入	1,650,000	1,700,000	△ 50,000	
	共済等普及推進収入	750,000	700,000	50,000	
	会報広告料収入	900,000	900,000	0	
	講習会受講料等収入	0	100,000	△ 100,000	
IV 受託事業 収入			(9,468,000)	(8,245,805)	(1,222,195)
	受託事業収入		9,468,000	8,245,805	1,222,195
		1. 地域中小企業・小規模事業者の 人材確保支援等事業収入	6,072,000	5,368,000	704,000
		2. 制度改正等の課題解決環境 整備事業委託金	696,000	560,000	136,000
		3. 事業環境変化対応型支 援事業委託金	1,223,000	1,223,805	△ 805
		4. 外国人技能実習制度適 正化事業収入	1,000,000	617,000	383,000
5. 景況調査事業収入	477,000	477,000	0		

(単位：円)

款	項	目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減
V 事業外収入			(7,310,000)	(6,910,000)	(400,000)
	事業外収入		7,310,000	6,910,000	400,000
		1. 受取利息	10,000	10,000	0
		2. 雑収入	7,300,000	6,900,000	400,000
V 引当金戻入			(3,300,000)	(0)	(3,300,000)
	引当金戻入		3,300,000	0	3,300,000
		1. 事務所整備引当金戻入	3,300,000	0	3,300,000
VII 前期繰越 剰余金			(2,163,905)	(778,883)	(1,385,022)
	前期繰越 剰余金		2,163,905	778,883	1,385,022
		1. 前期繰越利益	2,163,905	778,883	1,385,022
合 計			114,902,905	106,545,340	8,357,565

支出の部

(単位：円)

款	項	目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減	
I 指導事業			(83,256,000)	(79,921,218)	(3,334,782)	
	指導員・職員 給与		59,902,000	57,288,413	2,613,587	
		1. 指導員・職員給与	31,274,000	30,450,600	823,400	
		2. 期末手当	13,305,000	12,731,202	573,798	
		3. 超過勤務手当	576,000	576,000	0	
		4. 地域手当	2,402,000	2,343,396	58,604	
		5. 扶養手当	1,236,000	1,236,000	0	
		6. 通勤手当	1,832,000	1,622,580	209,420	
		7. 住宅手当	648,000	324,000	324,000	
		8. 福利厚生費	8,629,000	8,004,635	624,365	
	連携組織推進 指導事業			8,403,000	8,412,000	△ 9,000
		1. 旅費	500,000	460,000	40,000	
		2. 庁費	1,000,000	1,000,000	0	
		3. ファクシミリ設置費	288,000	288,000	0	
		4. コンピューター設置費	2,064,000	1,983,000	81,000	
		5. 指導資料費	30,000	32,000	△ 2,000	
		6. 福利環境整備費	2,610,000	2,550,000	60,000	
		7. 中央会指導員等資質 向上費	488,000	676,000	△ 188,000	
		8. 特別研究指導費	1,320,000	1,320,000	0	
	9. ブロック研究会費	103,000	103,000	0		
	情報収集発信 事業			3,897,000	3,967,000	△ 70,000
		1. 組合指導情報整備 事業費	666,000	736,000	△ 70,000	
		2. 活路開拓等調査事業	800,000	800,000	0	
		環境変化対応調査事業	500,000	500,000	0	
		中小企業労働事情実態 調査事業	300,000	300,000	0	
		3. 組合等情報提供事業	2,234,000	2,234,000	0	
		資料収集・会報発行費	1,580,000	1,580,000	0	

(単位：円)

款	項	目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減
		情報連絡員設置費	654,000	654,000	0
		4. 官公需受注促進支援事業	197,000	197,000	0
	組合等運営・ 活動支援事業		4,875,000	4,356,805	518,195
		1. 組合等運営支援事業	1,127,000	1,127,000	0
		2. 組合等情報ツール整備 支援事業	319,000	319,000	0
		3. 共同事業活性化支援事 業	510,000	510,000	0
		4. 制度改正等の課題解決 環境整備事業	696,000	560,000	136,000
		5. 事業環境変化対応型支 援事業	1,223,000	1,223,805	△ 805
		6. 外国人技能実習制度適 正化事業	1,000,000	617,000	383,000
	小規模事業者 組織化指導事 業		3,448,000	2,360,000	1,088,000
		1. 指導旅費	72,000	72,000	0
		2. 特別講習会	360,000	360,000	0
		3. 調査研究費	700,000	600,000	100,000
		4. 取引力強化推進事業	2,100,000	1,100,000	1,000,000
		5. 小企業者組合成長戦略推 進プログラム等支援事業	216,000	228,000	△ 12,000
	組合等連携組 織による事業 承継推進事業		600,000	600,000	0
		1. 組合等連携組織による事 業承継推進事業	600,000	600,000	0
	中小企業組合 等伴走支援事 業		2,131,000	2,937,000	△ 806,000
		1. 【新】がんばる中小企業等 の経営力強化・再構築支援 事業	1,511,000	0	1,511,000
		2. デジタル販路拡大	140,000	660,000	△ 520,000
		オンライン展示会出展 支援	140,000	210,000	△ 70,000
		組合新サービス開発等 支援	0	450,000	△ 450,000
		3. デジタル人材育成	80,000	840,000	△ 760,000
		組合等デジタル人材育 成支援	80,000	300,000	△ 220,000
		共同事業デジタル化組 合支援	0	540,000	△ 540,000
		4. デジタル情報活用	400,000	1,437,000	△ 1,037,000
		組合等デジタル化対応 支援	400,000	900,000	△ 500,000
		デジタル化情報発信・ 提供	0	537,000	△ 537,000

(単位：円)

款	項	目	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減
II 受託事業			(6,549,000)	(5,845,000)	(704,000)
	受託事業		6,549,000	5,845,000	704,000
		1. 地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業	6,072,000	5,368,000	704,000
		2. 景況調査事業	477,000	477,000	0
III 一般事業			(2,355,000)	(2,455,000)	(△ 100,000)
	一般事業		2,355,000	2,455,000	△ 100,000
		1. 県青年中央会助成	850,000	850,000	0
		2. 組合事務局活性化交流会助成	200,000	200,000	0
		3. 時事テーマ調査事業	80,000	80,000	0
		4. 奈良県地場産品フェア開催事業	225,000	225,000	0
		5. 環境変化・販路開拓支援事業	500,000	500,000	0
		6. 人材高度化推進事業	500,000	500,000	0
		7. 中小企業産品情報提供促進事業	0	100,000	△ 100,000
IV 管理費			(21,942,000)	(17,542,000)	(4,400,000)
	人件費		6,900,000	7,000,000	△ 100,000
		1. 役員等報酬	5,500,000	5,800,000	△ 300,000
		2. 賃金	100,000	100,000	0
		3. 諸手当	300,000	100,000	200,000
		4. 法定福利費	1,000,000	1,000,000	0
	会議費		1,600,000	1,600,000	0
		1. 総会費	300,000	300,000	0
		2. 役員会費	400,000	400,000	0
		3. 諸会議費	400,000	400,000	0
		4. 全国大会参加費	500,000	500,000	0
	一般旅費		500,000	500,000	0
		1. 一般旅費	500,000	500,000	0
	需用費		3,600,000	1,100,000	2,500,000
		1. 消耗品費	100,000	100,000	0

(単位：円)

款	項	目	令和5年度 予 算 額	令和4年度 予 算 額	比 較 増 減
		2. 印刷図書費	200,000	100,000	100,000
		3. 通信運搬費	100,000	100,000	0
		4. 備品費	2,400,000	100,000	2,300,000
		5. 車輛維持費	800,000	700,000	100,000
	渉外費		500,000	500,000	0
		1. 慶弔費	400,000	400,000	0
		2. 交際費	100,000	100,000	0
	負担金		2,792,000	2,792,000	0
		1. 全中会費	2,092,000	2,092,000	0
		2. その他の負担金	700,000	700,000	0
	引当金繰入		1,000,000	1,500,000	△ 500,000
		1. 退職給与引当金繰入	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
	事務所維持費		3,400,000	1,900,000	1,500,000
		1. 事務所賃借料	1,900,000	1,900,000	0
		2. 事務所環境整備費	1,500,000	0	1,500,000
	諸雑費		1,650,000	650,000	1,000,000
		1. 支払手数料	250,000	250,000	0
		2. 諸雑費	1,400,000	400,000	1,000,000
V 予備費			(800,905)	(782,122)	(18,783)
	予備費		800,905	782,122	18,783
		1. 予備費	800,905	782,122	18,783
	合 計		114,902,905	106,545,340	8,357,565



**令和5年度ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金収支予算**

(令和4年度補正予算)

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

収入の部

(単位：円)

款	項	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減
I 受託事業収入		(26,007,300)	(54,304,800)	(△ 28,297,500)
	1. 受託事業収入	26,007,300	54,304,800	△ 28,297,500
合 計		26,007,300	54,304,800	△ 28,297,500

支出の部

(単位：円)

款	項	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	比較増減
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 I		(23,643,000)	(49,368,000)	(△ 25,725,000)
	1. 人件費	15,537,000	26,171,600	△ 10,634,600
	2. 旅費	1,000	331,000	△ 330,000
	3. 謝金	2,033,000	7,515,200	△ 5,482,200
	4. 借料及び賃料	4,405,000	9,670,800	△ 5,265,800
	5. 消耗品費	452,000	1,689,600	△ 1,237,600
	6. 外注費	711,000	1,650,000	△ 939,000
	7. 印刷製本費	69,000	352,000	△ 283,000
	8. 通信運搬費	234,000	1,609,600	△ 1,375,600
	9. 光熱水料	201,000	288,000	△ 87,000
	10. 廃棄費	0	88,000	△ 88,000
11. 文献購入費	0	2,200	△ 2,200	
II 一般管理費	1. 一般管理費	(2,364,300)	(4,936,800)	(△ 2,572,500)
合 計		26,007,300	54,304,800	△ 28,297,500

※令和5年度予算は「令和4年度補正ものづくり事業」と「令和5年度補正ものづくり事業」に分かれる予定

「令和4年度補正ものづくり事業」…第14次公募（現在）・第15次公募分が経費対象  
(予算額：令和4年度実績額の60%で積算)

「令和5年度補正ものづくり事業」…第16次公募～第18次公募分が対象経費  
(予算額：未確定(7月以降契約予定))

## 第3号議案

### 令和5年度会員の会費の分担基準及び納入方法について

#### I 会費分担基準

現		行		(月 額)
会費の額は平等割と差等割(出資額割・組合員数割)の合計額とする。				
1. 平等割	1 組合			2,540 円
2. 差等割				
	(1) 出資額			
	100 万円未満			2,120 円
	100 万円以上			2,960 円
	500 万円以上			4,030 円
	1,000 万円以上			5,050 円
	3,000 万円以上			6,080 円
	5,000 万円以上			7,080 円
	(2) 組合員(会員)数			
	10 人以下			560 円
	11～50 人			710 円
	51～100 人			910 円
	101～200 人			1,130 円
	201～300 人			1,420 円
	301～500 人			1,760 円
	501 人以上			2,120 円
3. 非出資商工組合・社団法人		平等割と組合員(会員)数割の合計額とする。		
4. 任意グループ等		平等割と組合員(会員)数割の合計額とする。		

#### II 徴収方法

会費の納入方法は前年どおりとし、前・後期に分け、年2回とする。

※会費については消費税課税対象外として取り扱いますので課税仕入れにはなりません。